

## (1) 格納庫事業

(単位 円)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	9,642,025	12,477,936	2,835,911
減価償却費	15,600,093	15,600,093	0
受取利息及び配当金	△ 723	△ 1,333	△ 610
支払利息	92,045	92,045	0
未収金の増減額 (△は増加)	19,176	△ 96,775	△ 115,951
未払金の増減額 (△は減少)	2,659,590	△ 2,311,555	△ 4,971,145
その他負債の増減額 (△は減少)	36	45,475	45,439
小計	28,012,242	25,805,886	△ 2,206,356
利息及び配当金の受取額	723	1,333	610
利息の支払額	△ 92,045	△ 92,045	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,920,920	25,715,174	△ 2,205,746
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	27,920,920	25,715,174	△ 2,205,746
資金期首残高	87,680,623	115,601,543	27,920,920
資金期末残高	115,601,543	141,316,717	25,715,174

## (2) 土地造成事業

(単位 円)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	183,060,348	15,678,903	△ 167,381,445
資産減耗費	194,648,710	0	△ 194,648,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	397,116	△ 598,800	△ 995,916
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 707,528	△ 443,188	264,340
受取利息及び配当金	△ 107,117	△ 107,450	△ 333
支払利息	3,936,276	195,000	△ 3,741,276
未収金の増減額 (△は増加)	954,141,591	0	△ 954,141,591
未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,034,554	10,741,196	40,775,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,961,840,947	△ 61,937,448	△ 2,023,778,395
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 94,333,515	90,600	94,424,115
小計	3,172,842,274	△ 36,381,187	△ 3,209,223,461
利息及び配当金の受取額	107,117	107,450	333
利息の支払額	△ 3,936,276	△ 195,000	3,741,276
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,169,013,115	△ 36,468,737	△ 3,205,481,852
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,481,450,000	0	3,481,450,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,481,450,000	0	3,481,450,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 312,436,885	△ 36,468,737	275,968,148
資金期首残高	1,825,297,984	1,512,861,099	△ 312,436,885
資金期末残高	1,512,861,099	1,476,392,362	△ 36,468,737

## 4 経営分析表

### 地域振興事業会計

年度 項目	平成30年度		比率 %	平成 29年 比 成 率 %
	算出基礎			
自己資本構成比率	資本金+剰余金+繰延収益	1,598,795,016 円 + 443,397,390 円 + 0 円	54.2	54.0
	負債資本合計	3,766,355,266 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	170,019,624 円	4.8	5.2
	資本合計+固定負債+繰延収益	2,042,192,406 円 + 1,522,248,556 円 + 0 円		
流動比率	流動資産	1,624,328,705 円	804.5	846.7
	流動負債	201,914,304 円		
総収益対総費用比率	総収益	97,046,051 円	140.9	105.0
	総費用	68,889,212 円		
営業収益対 営業費用比率	営業収益	95,876,950 円	142.3	105.3
	営業費用	67,370,472 円		
施設利用率	年間延賃貸面積	14,980 m <sup>2</sup>	78.0	78.0
	年間延床面積	19,199 m <sup>2</sup>		

(注) 指標の説明については、P90「主な経営分析指標について」を参照。

## (1) 格納庫事業

年度 項目	平成30年度		比率	平成29年度 比率
	算出基礎			
自己資本構成比率	資本金+剰余金+繰延収益 負債資本合計	144,069,703 円 + 49,233,064 円 317,919,567 円	% 60.8	% 58.8
固定資産対 長期資本比率	固定資産 資本合計+固定負債+繰延収益	170,019,624 円 193,302,767 円 + 116,620,883 円	54.9	62.4
流動比率	流動資産 流動負債	147,899,943 円 7,995,917 円	1,849.7	1,184.9
総収益対総費用比率	総収益 総費用	40,681,762 円 28,203,826 円	144.2	131.8
営業収益対 営業費用比率	営業収益 営業費用	39,755,111 円 28,111,781 円	141.4	129.8
施設利用率	年間延賃貸面積 年間延床面積	14,980 m <sup>2</sup> 19,199 m <sup>2</sup>	78.0	78.0

## (2) 土地造成事業

年度 項目	平成30年度		比率	平成29年度 比率
	算出基礎			
自己資本構成比率	資本金+剰余金 負債資本合計	1,454,725,313 円 + 394,164,326 円 3,562,072,699 円	% 51.9	% 51.8
固定資産対 長期資本比率	固定資産 固定負債+資本合計	113,637,000 円 1,519,264,673 円 + 1,848,889,639 円	3.4	3.4
流動比率	流動資産 流動負債	1,476,428,762 円 193,918,387 円	761.4	827.6
総収益対総費用比率	総収益 総費用	56,364,289 円 40,685,386 円	138.5	104.8
営業収益対 営業費用比率	営業収益 営業費用	56,121,839 円 39,258,691 円	143.0	105.1

(注) 指標の説明については、P90「主な経営分析指標について」を参照。

## IV 病 院 事 業 会 計

# 病院事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。なお、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、病院事業管理者を設置して運営している。

中央病院は、昭和36年10月に県立総合病院となり、現在では、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性がん等の高度医療や救急医療などの政策医療を提供するとともに、県内の医療人材が不足する地域に医師等を派遣するほか、研修医の受入や看護学生の実習への協力など医療人材の教育・研修機能を担っている。

こころの医療センターは、前身である県立友部病院から平成23年4月に現名称に変更し、本県における精神医療の基幹病院として、精神科救急や医療観察法に基づく患者の受入などさまざまな政策医療や睡眠障害治療などを実施しているほか、医療人材の教育・研修機能を担っている。

こども病院は、昭和60年4月に本県における小児医療の中核的な専門病院として開設し、新生児及び乳幼児等の重篤・難治な疾患患者に対する医療や小児の救急医療への対応、小児医療の医療人材確保や教育など小児の専門医療を行っている。なお、管理運営は指定管理者として社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が行っている。

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額241億4,461万9千円に対し決算額237億5,429万6千円で、差引き3億9,032万3千円の減となった。

支出については、予算額242億4,645万5千円に対し決算額236億1,259万7千円で、不用額は6億3,385万8千円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B - A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
本 庁 事 業 収 益	140,975	140,979	4	100.0
中央病院事業収益	18,791,265	18,437,399	△ 353,866	98.1
こころの医療センター事業収益	3,924,764	3,874,566	△ 50,198	98.7
こども病院事業収益	1,287,615	1,301,352	13,737	101.1
収 入 合 計	24,144,619	23,754,296	△ 390,323	98.4

支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
本 庁 事 業 費 用	146,327	143,487	2,840	98.1
中央病院事業費用	18,787,795	18,395,247	392,548	97.9
こころの医療センター事業費用	4,067,455	3,929,671	137,784	96.6
こども病院事業費用	1,244,878	1,144,192	100,686	91.9
支 出 合 計	24,246,455	23,612,597	633,858	97.4

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額16億2,887万1千円に対し決算額15億227万2千円で、差引き1億2,659万9千円の減となった。

支出については、予算額28億1,447万9千円に対し決算額26億8,679万4千円、翌年度繰越額6,827万2千円で、不用額は5,941万3千円となった。

中央病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億2,269万7千円については、当年度分損益勘定留保資金7億1,551万円、過年度分損益勘定留保資金1億718万7千円で補てんした。

こころの医療センターにおける資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億1,808万7千円については、当年度分損益勘定留保資金1億1,808万7千円で補てんした。

こども病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億4,373万7千円については、減債積立金2億4,354万円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19万7千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B-A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的収入	1,057,882	948,984	△ 108,898	89.7
こころの医療センター資本的収入	134,303	127,002	△ 7,301	94.6
こども病院資本的収入	436,686	426,286	△ 10,400	97.6
収 入 合 計	1,628,871	1,502,272	△ 126,599	92.2

支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	翌年度繰 越額 C 千円	不 用 額 A-(B+C) 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的支出	1,881,631	1,771,682	67,458	42,491	94.2
こころの医療センター資本的支出	252,776	245,090	0	7,686	97.0
こども病院資本的支出	680,072	670,022	814	9,236	98.5
支 出 合 計	2,814,479	2,686,794	68,272	59,413	95.5

3 経営状況について

(1) 中央病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ14万5,995人、外来患者延べ25万5,290人で、前年度（入院14万8,416人、外来25万4,975人）に比べ入院で2,421人の減、外来で315人の増となった。なお、病床利用率は80.0%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成26年度	142,533	104.6	78.1	234,480	101.7
〃 27 〃	147,173	103.3	80.4	245,339	104.6
〃 28 〃	146,439	99.5	80.2	252,088	102.8
〃 29 〃	148,416	101.4	81.3	254,975	101.1
〃 30 〃	145,995	98.4	80.0	255,290	100.1

(注) 患者数は、延べ人数である。外来患者数には人間ドック数を含む。

#### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計184億472万7千円に対し、費用合計は183億6,663万6千円で差引き3,809万1千円の純利益を計上した。これは、費用は給与費等6億3,065万2千円の増加に対し、収益が他会計負担金等6億6,474万円増加したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ3,408万8千円増加した。なお、当年度未処理欠損金は27億7,154万9千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、100.2%（前年度100.0%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、86.9%（前年度88.6%）である。

#### イ 財政状態

資産合計は160億5,036万2千円で、前年度に比べ4億2,412万4千円（2.6%）減少した。これは主に未収金で1億7,472万円、現金・預金で1億4,124万1千円増加したものの、有形固定資産で7億5,671万3千円減少したためである。

負債合計は135億5,418万円で、前年度に比べ4億6,221万5千円（3.3%）減少した。これは主に未払金で3億4,692万2千円増加したものの、企業債で2億8,124万2千円、長期リース債務で3億9,091万7千円減少したためである。

資本合計は24億9,618万2千円で、前年度に比べ3,809万1千円（1.5%）増加した。これは利益剰余金が3,809万1千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、36.7%（前年度37.0%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、100.5%（前年度98.2%）である。

### (2) こころの医療センター事業

#### ア 経営成績

##### (ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ8万3,024人、外来患者延べ7万1,045人で、前年度（入院7万9,543人、外来7万1,072人）に比べ入院で3,481人の増、外来で27人の減となった。なお、病床利用率は82.4%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成26年度	85,558	97.6	81.4	71,569	102.1
〃 27 〃	84,303	98.5	80.5	69,575	97.2
〃 28 〃	81,379	96.5	78.0	68,572	98.6
〃 29 〃	79,543	97.7	77.8	71,072	103.6
〃 30 〃	83,024	104.4	82.4	71,045	100.0

(注) 患者数は、延べ人数である。

#### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計38億7,248万5千円に対し、費用合計は39億2,765万3千円で、差引き5,516万8千円の純損失を計上した。これは、費用はその他特別損失等76万円減少したものの、収益が入院収益等2億7,442万円増加したためであり、その結果、純損失の額は前年度に比べ2億7,518万円縮小した。なお、当年度未処理欠損金は29億8,967万1千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、98.6%（前年度91.6%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、76.2%（前年度74.3%）である。

#### イ 財政状態

資産合計は64億4,530万3千円で、前年度に比べ1億9,895万3千円(3.0%)の減となった。これは主に有形固定資産で3億770万6千円減少したためである。

負債合計は55億8,202万4千円で、前年度に比べ1億4,378万5千円(2.5%)の減となった。これは主に企業債で1億7,819万4千円減少したためである。

資本合計は8億6,327万9千円で、前年度に比べ5,516万8千円(6.0%)の減となった。これは利益剰余金で5,516万8千円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると30.5%（前年度31.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は77.8%（前年度78.8%）である。

### (3) こども病院事業

#### ア 経営成績

##### (ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万8,354人、外来患者延べ4万4,078人で、前年度（入院3万8,039人、外来4万3,587人）に比べ入院で315人、外来で491人の増となった。なお、病床利用率は、91.4%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	前年度比 %
平成26年度	36,865	98.6	87.8	39,343	100.5
〃 27 〃	35,783	97.1	85.0	41,609	105.8
〃 28 〃	37,213	104.0	88.7	43,744	105.1
〃 29 〃	38,039	102.2	90.6	43,587	99.6
〃 30 〃	38,354	100.8	91.4	44,078	101.1

(注) 患者数は、延べ人数である。

#### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計13億23万円に対し、費用合計は11億4,307万円で、差引き1億5,716万円の純利益を計上した。これは、費用は経費等3,020万5千円の減少に対し、収益がその他特別利益等1億5,387万6千円減少したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ1億2,367万1千円減少した。

なお、企業債の償還等に充当した減債積立金など2億4,354万円を、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えたことから、当年度未処分利益剰余金は4億70万円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、113.7%（前年度123.9%）である。

#### イ 財政状態

資産合計は95億6,436万7千円で、前年度に比べ1億4,688万8千円(1.5%)の減となった。これは主に未収金で2億800万2千円増加したものの、有形固定資産で2億2,612万3千円、現金・預金で1億3,264万8千円それぞれ減少したためである。

負債合計は36億4,156万3千円で、前年度に比べ3億404万8千円(7.7%)の減となった。これは主に企業債で2億1,137万7千円、長期前受金で1億1,123万円それぞれ減少したためである。

資本合計は59億2,280万4千円で、前年度に比べ1億5,716万円(2.7%)の増となった。これは主に資本金で1億8,556万6千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると65.1%（前年度62.7%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は68.0%（前年度68.3%）である。

# 1 比較損益計算書

## 病院事業会計

区 分 項 目		平成 29 年度		平成 30 年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	11,538,243,977	50.4	11,588,943,887	48.9	50,699,910	100.4
		外 来 収 益	5,672,322,617	24.7	6,020,570,162	25.4	348,247,545	106.1
		そ の 他 医 業 収 益	643,646,932	2.8	665,202,030	2.8	21,555,098	103.3
		計	17,854,213,526	77.9	18,274,716,079	77.1	420,502,553	102.4
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	358,353	0.0	367,063	0.0	8,710	102.4
		他 会 計 補 助 金	74,969,965	0.3	74,674,084	0.3	△ 295,881	99.6
		他 会 計 負 担 金	3,267,862,000	14.3	4,070,240,000	17.2	802,378,000	124.6
		患 者 外 給 食 収 益	957,440	0.0	892,963	0.0	△ 64,477	93.3
		長 期 前 受 金 戻 入	979,106,552	4.3	751,830,969	3.2	△ 227,275,583	76.8
		資 本 費 繰 入 収 益	208,676,000	0.9	318,201,000	1.3	109,525,000	152.5
		そ の 他 医 業 外 収 益	258,574,494	1.1	221,306,137	0.9	△ 37,268,357	85.6
	計	4,790,504,804	20.9	5,437,512,216	22.9	647,007,412	113.5	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	6,034,520	0.0	2,048,914	0.0	△ 3,985,606	34.0
		そ の 他 特 別 利 益	270,565,158	1.2	4,143,503	0.0	△ 266,421,655	1.5
		計	276,599,678	1.2	6,192,417	0.0	△ 270,407,261	2.2
合 計		22,921,318,008	100.0	23,718,420,712	100.0	797,102,704	103.5	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	11,784,614,367	51.3	12,174,757,709	51.6	390,143,342	103.3
		材 料 費	4,964,379,876	21.6	4,939,086,755	20.9	△ 25,293,121	99.5
		経 費	3,327,483,014	14.5	3,456,555,961	14.7	129,072,947	103.9
		減 価 償 却 費	1,740,842,372	7.6	1,983,128,395	8.4	242,286,023	113.9
		資 産 減 耗 費	48,962,990	0.2	33,835,241	0.1	△ 15,127,749	69.1
		研 究 研 修 費	66,372,542	0.3	66,498,637	0.3	126,095	100.2
		計	21,932,655,161	95.5	22,653,862,698	96.0	721,207,537	103.3
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	235,453,050	1.0	202,733,850	0.9	△ 32,719,200	86.1
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	-	45,735,911	0.2	45,735,911	皆増
		雑 費 用	630,630,230	2.7	642,825,169	2.7	12,194,939	101.9
		計	866,083,280	3.7	891,294,930	3.8	25,211,650	102.9
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	6,047,566	0.1	8,330,789	0.1	2,283,223	137.8
		そ の 他 特 別 損 失	161,147,680	0.7	27,356,678	0.1	△ 133,791,002	17.1
		計	167,195,246	0.8	35,687,467	0.2	△ 131,507,779	21.3
	合 計		22,965,933,687	100.0	23,580,845,095	100.0	614,911,408	102.7
純 利 益		△ 44,615,679		137,575,617		182,191,296		

## (1) 本庁事業

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	4,975	0.0	2,972	0.0	△ 2,003	59.7
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
		他 会 計 負 担 金	127,235,000	98.5	136,526,000	96.9	9,291,000	107.3
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	0	-	0	-
		資 本 費 繰 入 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	407,049	0.3	306,327	0.2	△ 100,722	75.3
	計	127,647,024	98.8	136,835,299	97.1	9,188,275	107.2	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	81,521	0.1	0	-	△ 81,521	皆減
		そ の 他 特 別 利 益	1,432,053	1.0	4,143,503	2.9	2,711,450	289.3
計		1,513,574	1.2	4,143,503	2.9	2,629,929	273.8	
合 計		129,160,598	100.0	140,978,802	100.0	11,818,204	109.2	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	114,394,289	89.2	131,081,734	91.4	16,687,445	114.6
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	10,125,116	7.9	8,687,479	6.0	△ 1,437,637	85.8
		減 価 償 却 費	0	-	0	-	0	-
		資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
		研 究 研 修 費	147,789	0.1	160,051	0.1	12,262	108.3
		計	124,667,194	97.2	139,929,264	97.5	15,262,070	112.2
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	0	-	0	-	0	-
		雑 費 用	604,543	0.5	566,346	0.4	△ 38,197	93.7
		計	604,543	0.5	566,346	0.4	△ 38,197	93.7
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 特 別 損 失	2,990,529	2.3	2,990,527	2.1	△ 2	99.9
		計	2,990,529	2.3	2,990,527	2.1	△ 2	99.9
	合 計		128,262,266	100.0	143,486,137	100.0	15,223,871	111.9
純 利 益		898,332		△ 2,507,335		△ 3,405,667		

## (2) 中央病院事業

区 分 項 目		平成 29 年 度		平成 30 年 度		比 較			
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	9,534,829,690	53.7	9,471,094,525	51.4	△ 63,735,165	99.3	
		外 来 収 益	5,166,005,293	29.1	5,505,795,663	29.9	339,790,370	106.6	
		そ の 他 医 業 収 益	407,137,627	2.3	378,424,215	2.1	△ 28,713,412	92.9	
		計	15,107,972,610	85.1	15,355,314,403	83.4	247,341,793	101.6	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	46,879	0.0	37,868	0.0	△ 9,011	80.8	
		他 会 計 補 助 金	54,258,364	0.3	47,433,140	0.3	△ 6,825,224	87.4	
		他 会 計 負 担 金	1,470,716,000	8.3	2,110,283,000	11.5	639,567,000	143.5	
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-	
		長 期 前 受 金 戻 入	737,445,592	4.2	506,175,387	2.7	△ 231,270,205	68.6	
		資 本 費 繰 入 収 益	133,114,000	0.8	181,913,000	1.0	48,799,000	136.7	
		そ の 他 医 業 外 収 益	230,812,101	1.3	201,704,454	1.1	△ 29,107,647	87.4	
	計	2,626,392,936	14.9	3,047,546,849	16.6	421,153,913	116.0		
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	5,620,891	0.0	1,865,300	0.0	△ 3,755,591	33.2	
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	
		計	5,620,891	0.0	1,865,300	0.0	△ 3,755,591	33.2	
	合 計		17,739,986,437	100.0	18,404,726,552	100.0	664,740,115	103.7	
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	8,721,036,057	49.2	9,065,287,670	49.3	344,251,613	103.9
			材 料 費	4,815,590,908	27.2	4,788,492,723	26.1	△ 27,098,185	99.4
			経 費	2,309,698,561	13.0	2,508,403,708	13.7	198,705,147	108.6
減 価 償 却 費			1,120,597,378	6.3	1,232,668,830	6.7	112,071,452	110.0	
資 産 減 耗 費			23,201,762	0.1	10,595,268	0.1	△ 12,606,494	45.7	
研 究 研 修 費			55,971,599	0.3	55,159,751	0.3	△ 811,848	98.5	
計			17,046,096,265	96.1	17,660,607,950	96.2	614,511,685	103.6	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	118,111,424	0.7	94,520,200	0.5	△ 23,591,224	80.0	
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	-	27,650,452	0.2	27,650,452	皆増	
		雑 費 用	570,016,262	3.2	578,757,539	3.1	8,741,277	101.5	
		計	688,127,686	3.9	700,928,191	3.8	12,800,505	101.9	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	1,759,605	0.0	5,099,655	0.0	3,340,050	289.8	
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	
		計	1,759,605	0.0	5,099,655	0.0	3,340,050	289.8	
合 計		17,735,983,556	100.0	18,366,635,796	100.0	630,652,240	103.6		
純 利 益		4,002,881		38,090,756		34,087,875			

## (3) こころの医療センター事業

区 分		平成 29 年 度		平成 30 年 度		比 較			
		金 額 (B)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
		収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,003,414,287	55.6	2,117,849,362	54.7	114,435,075
外 来 収 益	506,317,324			14.1	514,774,499	13.3	8,457,175	101.7	
そ の 他 医 業 収 益	206,295,148			5.7	249,255,203	6.4	42,960,055	120.8	
計	2,716,026,759			75.4	2,881,879,064	74.4	165,852,305	106.1	
医 業 外 収 益	受 取 利 息		116,390	0.0	111,952	0.0	△ 4,438	96.2	
	他 会 計 補 助 金		17,628,875	0.5	17,597,450	0.5	△ 31,425	99.8	
	他 会 計 負 担 金		701,004,000	19.5	799,655,000	20.7	98,651,000	114.1	
	患 者 外 給 食 収 益		957,440	0.0	892,963	0.0	△ 64,477	93.3	
	長 期 前 受 金 戻 入		139,001,600	3.9	137,371,572	3.5	△ 1,630,028	98.8	
	資 本 費 繰 入 収 益		5,975,000	0.2	21,213,000	0.5	15,238,000	355.0	
	そ の 他 医 業 外 収 益		17,035,932	0.5	13,763,811	0.4	△ 3,272,121	80.8	
計	881,719,237		24.6	990,605,748	25.6	108,886,511	112.3		
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益		318,445	0.0	0	-	△ 318,445	皆減	
	そ の 他 特 別 利 益		0	-	0	-	0	-	
	計		318,445	0.0	0	-	△ 318,445	皆減	
合 計			3,598,064,441	100.0	3,872,484,812	100.0	274,420,371	107.6	
費 用	医 業 費 用		給 与 費	2,565,756,686	65.3	2,676,970,530	68.2	111,213,844	104.3
			材 料 費	148,788,968	3.8	150,594,032	3.8	1,805,064	101.2
			経 費	593,785,044	15.1	608,574,600	15.5	14,789,556	102.5
		減 価 償 却 費	327,750,758	8.3	333,528,241	8.5	5,777,483	101.8	
		資 産 減 耗 費	6,829,891	0.2	1,119,908	0.0	△ 5,709,983	16.4	
		研 究 研 修 費	10,253,154	0.3	11,178,835	0.3	925,681	109.0	
		計	3,653,164,501	93.0	3,781,966,146	96.3	128,801,645	103.5	
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	55,854,708	1.4	53,145,583	1.4	△ 2,709,125	95.1	
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	-	-	4,483,207	0.1	4,483,207	皆増	
		雑 費 用	57,320,256	1.5	60,488,293	1.5	3,168,037	105.5	
		計	113,174,964	2.9	118,117,083	3.0	4,942,119	104.4	
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	3,915,556	0.1	3,203,225	0.1	△ 712,331	81.8	
		そ の 他 特 別 損 失	158,157,151	4.0	24,366,151	0.6	△ 133,791,000	15.4	
		計	162,072,707	4.1	27,569,376	0.7	△ 134,503,331	17.0	
	合 計		3,928,412,172	100.0	3,927,652,605	100.0	△ 759,567	99.9	
	純 利 益		△ 330,347,731		△ 55,167,793		275,179,938		

## (4) こども病院事業

区 分		平成 29 年 度		平成 30 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	30,214,157	2.1	37,522,612	2.9	7,308,455	124.2
		計	30,214,157	2.1	37,522,612	2.9	7,308,455	124.2
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	190,109	0.0	214,271	0.0	24,162	112.7
		他 会 計 補 助 金	3,082,726	0.2	9,643,494	0.7	6,560,768	312.8
		他 会 計 負 担 金	968,907,000	66.6	1,023,776,000	78.8	54,869,000	105.6
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	102,659,360	7.1	108,284,010	8.3	5,624,650	105.5
		資 本 費 繰 入 収 益	69,587,000	4.8	115,075,000	8.9	45,488,000	165.4
		そ の 他 医 業 外 収 益	10,319,412	0.7	5,531,545	0.4	△ 4,787,867	53.6
	計	1,154,745,607	79.4	1,262,524,320	97.1	107,778,713	109.3	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	13,663	0.0	183,614	0.0	169,951	1,344.0
		そ の 他 特 別 利 益	269,133,105	18.5	0	-	△ 269,133,105	皆減
		計	269,146,768	18.5	183,614	0.0	△ 268,963,154	0.2
合 計		1,454,106,532	100.0	1,300,230,546	100.0	△ 153,875,986	89.4	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	383,427,335	32.7	301,417,775	26.4	△ 82,009,560	78.6
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	413,874,293	35.4	330,890,174	28.9	△ 82,984,119	79.9
		減 価 償 却 費	292,494,236	24.9	416,931,324	36.5	124,437,088	142.5
		資 産 減 耗 費	18,931,337	1.6	22,120,065	1.9	3,188,728	116.8
		研 究 研 修 費	0	-	0	-	0	-
		計	1,108,727,201	94.6	1,071,359,338	93.7	△ 37,367,863	96.6
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	61,486,918	5.2	55,068,067	4.8	△ 6,418,851	89.6
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	-	13,602,252	1.2	13,602,252	皆増
		雑 費 用	2,689,169	0.2	3,012,991	0.3	323,822	112.0
		計	64,176,087	5.4	71,683,310	6.3	7,507,223	111.7
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	372,405	0.0	27,909	0.0	△ 344,496	7.5
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
		計	372,405	0.0	27,909	0.0	△ 344,496	7.5
	合 計		1,173,275,693	100.0	1,143,070,557	100.0	△ 30,205,136	97.4
純 利 益		280,830,839		157,159,989		△ 123,670,850		

## 2 比較貸借対照表

病院事業会計

区 分 項 目		平成 29 年度		平成 30 年度		比 較			
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
		円	%	円	%	円	%		
資 産	固 定 資 産	有形固	土 地	1,447,286,350	4.4	1,447,286,350	4.5	0	100.0
		建 物	14,872,082,475	45.2	14,473,466,997	45.0	△ 398,615,478	97.3	
		構 築 物	860,348,818	2.6	803,510,169	2.5	△ 56,838,649	93.4	
		器 械 備 品	5,019,623,084	15.3	4,511,343,141	14.0	△ 508,279,943	89.9	
		車 両	12,483,949	0.0	12,216,291	0.0	△ 267,658	97.9	
		リ ー ス 資 産	1,695,459,832	5.2	1,367,919,666	4.3	△ 327,540,166	80.7	
		建 設 仮 勘 定	1,750,000	0.0	2,750,000	0.0	1,000,000	157.1	
		計	23,909,034,508	72.7	22,618,492,614	70.3	△ 1,290,541,894	94.6	
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	142,000	0.0	142,000	0.0	0	100.0	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	27,554,048	0.1	24,272,162	0.1	△ 3,281,886	88.1	
		計	27,696,048	0.1	24,414,162	0.1	△ 3,281,886	88.2	
		投 資 そ の 他 資 産	長 期 前 払 消 費 税	246,665,150	0.7	258,171,259	0.8	11,506,109	104.7
			そ の 他 投 資	1,614,000	0.0	2,020,500	0.0	406,500	125.2
			計	248,279,150	0.7	260,191,759	0.8	11,912,609	104.8
	合 計	24,185,009,706	73.5	22,903,098,535	71.2	△ 1,281,911,171	94.7		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	4,718,663,391	14.3	4,804,468,697	15.0	85,805,306	101.8	
		未 収 金	4,072,652,506	12.4	4,503,217,820	14.0	430,565,314	110.6	
		貸 倒 引 当 金	△ 145,799,221	△ 0.4	△ 140,552,848	△ 0.4	5,246,373	96.4	
		貯 蔵 品	58,420,535	0.2	62,356,689	0.2	3,936,154	106.7	
合 計		8,703,937,211	26.5	9,229,490,358	28.8	525,553,147	106.0		
資 産 合 計		32,888,946,917	100.0	32,132,588,893	100.0	△ 756,358,024	97.7		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	11,806,425,487	36.0	10,530,882,349	32.8	△ 1,275,543,138	89.2	
		長 期 リ ー ス 債 務	1,132,115,124	3.4	737,466,447	2.3	△ 394,648,677	65.1	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	1,411,880,414	4.3	1,603,262,285	5.0	191,381,871	113.6	
		合 計	14,350,421,025	43.7	12,871,611,081	40.1	△ 1,478,809,944	89.7	
	流 動 負 債	企 業 債	1,430,213,917	4.3	2,034,943,138	6.3	604,729,221	142.3	
		短 期 リ ー ス 債 務	473,809,253	1.4	394,648,677	1.2	△ 79,160,576	83.3	
		未 払 金	1,672,944,520	5.1	2,033,429,841	6.3	360,485,321	121.5	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	598,538,288	1.8	609,571,745	1.9	11,033,457	101.8	
		そ の 他 流 動 負 債	97,006,032	0.3	114,944,852	0.4	17,938,820	118.5	
	合 計	4,272,512,010	12.9	5,187,538,253	16.1	915,026,243	121.4		
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	16,785,070,656	51.0	16,956,388,985	52.8	171,318,329	101.0	
		収 益 化 累 計 額	△ 11,666,591,426	△ 35.5	△ 12,168,059,695	△ 37.9	△ 501,468,269	104.3	
		合 計	5,118,479,230	15.5	4,788,329,290	14.9	△ 330,149,940	93.5	
負 債 合 計		23,741,412,265	72.1	22,847,478,624	71.1	△ 893,933,641	96.2		
資 本	資 本 金		12,567,687,835	38.3	12,753,254,082	39.7	185,566,247	101.5	
	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	202,134,615	0.6	202,134,615	0.6	0	100.0	
		減 債 積 立 金	1,707,766,409	5.2	1,464,226,155	4.6	△ 243,540,254	85.7	
	利 益 剰 余 金	利 益 積 立 金	0	-	223,170,238	0.7	223,170,238	皆 増	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 5,330,054,207	△ 16.2	△ 5,357,674,821	△ 16.7	△ 27,620,614	100.5	
		計	△ 3,622,287,798	△ 11.0	△ 3,670,278,428	△ 11.4	△ 47,990,630	101.3	
	合 計	△ 3,420,153,183	△ 10.4	△ 3,468,143,813	△ 10.8	△ 47,990,630	101.4		
資 本 合 計		9,147,534,652	27.9	9,285,110,269	28.9	137,575,617	101.5		
負 債 資 本 合 計		32,888,946,917	100.0	32,132,588,893	100.0	△ 756,358,024	97.7		

## (1) 本庁事業

項 目			平成 29 年度		平成 30 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	0	-	0	-	0	-
			建 物	0	-	0	-	0	-
			構 築 物	0	-	0	-	0	-
			器 械 備 品	0	-	0	-	0	-
			車 両	0	-	0	-	0	-
		リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-	
		建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-	
		計	0	-	0	-	0	-	
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	0	-	0	-	0	-
	そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	-	0	-	0	-	
	計		0	-	0	-	0	-	
	合 計	0	-	0	-	0	-		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	58,949,279	100.0	72,556,222	100.0	13,606,943	123.1	
		未 収 金	貸 倒 引 当 金	0	-	0	-	0	-
			貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-
		合 計	58,949,279	100.0	72,556,222	100.0	13,606,943	123.1	
		資 産 合 計	58,949,279	100.0	72,556,222	100.0	13,606,943	123.1	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	0	-	0	-	0	-	
		長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	28,490,288	48.2	27,337,312	37.7	△ 1,152,976	96.0	
		合 計	28,490,288	48.2	27,337,312	37.7	△ 1,152,976	96.0	
	流 動 負 債	企 業 債	0	-	0	-	0	-	
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	
		未 払 金	17,185,327	29.2	29,171,180	40.2	11,985,853	169.7	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	7,119,019	12.1	7,462,000	10.3	342,981	104.8	
		そ の 他 流 動 負 債	802,675	1.4	5,741,095	7.9	4,938,420	715.2	
	合 計	25,107,021	42.7	42,374,275	58.4	17,267,254	168.8		
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	0	-	0	-	0	-	
		収 益 化 累 計 額	0	-	0	-	0	-	
		合 計	0	-	0	-	0	-	
負 債 合 計	53,597,309	90.9	69,711,587	96.1	16,114,278	130.1			
資 本	資 本 金	0	-	0	-	0	-		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
		利 益 剰 余 金 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,351,970	9.1	2,844,635	3.9	△ 2,507,335	53.2	
		計	5,351,970	9.1	2,844,635	3.9	△ 2,507,335	53.2	
	合 計	5,351,970	9.1	2,844,635	3.9	△ 2,507,335	53.2		
資 本 合 計	5,351,970	9.1	2,844,635	3.9	△ 2,507,335	53.2			
負 債 資 本 合 計	58,949,279	100.0	72,556,222	100.0	13,606,943	123.1			

## (2) 中央病院事業

項目		区分	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A) × 100	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	180,779,615	1.1	180,779,615	1.1	0	100.0
			建物	7,805,865,664	47.4	7,641,985,465	47.6	△ 163,880,199	97.9
			構築物	549,040,803	3.3	528,122,002	3.3	△ 20,918,801	96.2
			器械備品	2,873,869,342	17.4	2,613,475,741	16.3	△ 260,393,601	90.9
			車両	8,075,950	0.1	6,737,890	0.1	△ 1,338,060	83.4
			リース資産	1,669,540,380	10.1	1,357,707,642	8.5	△ 311,832,738	81.3
			建設仮勘定	400,000	0.0	2,050,000	0.0	1,650,000	512.5
		計	13,087,571,754	79.4	12,330,858,355	76.9	△ 756,713,399	94.2	
		無形固定資産	電話加入権	76,000	0.0	76,000	0.0	0	100.0
			その他無形固定資産	801,700	0.0	801,700	0.0	0	100.0
	計		877,700	0.0	877,700	0.0	0	100.0	
	投資その他資産	長期前払消費税	148,577,060	0.9	159,272,457	1.0	10,695,397	107.2	
		その他投資	1,614,000	0.0	2,020,500	0.0	406,500	125.2	
		計	150,191,060	0.9	161,292,957	1.0	11,101,897	107.4	
	合計	13,238,640,514	80.3	12,493,029,012	77.9	△ 745,611,502	94.4		
	流動資産	現金・預金	508,759,933	3.1	650,001,254	4.0	141,241,321	127.8	
		未収金	2,776,198,103	16.9	2,950,917,663	18.4	174,719,560	106.3	
		貸倒引当金	△ 100,206,140	△ 0.6	△ 97,842,486	△ 0.6	2,363,654	97.6	
		貯蔵品	51,093,832	0.3	54,256,814	0.3	3,162,982	106.2	
		合計	3,235,845,728	19.7	3,557,333,245	22.1	321,487,517	109.9	
資産合計			16,474,486,242	100.0	16,050,362,257	100.0	△ 424,123,985	97.4	
負債	固定負債	企業債	5,293,355,309	32.1	4,686,468,827	29.2	△ 606,886,482	88.5	
		長期リース債務	1,123,047,657	6.8	732,131,104	4.6	△ 390,916,553	65.2	
		引当金 退職給付引当金	971,348,614	5.9	1,123,168,140	7.0	151,819,526	115.6	
		合計	7,387,751,580	44.8	6,541,768,071	40.8	△ 845,983,509	88.5	
	流動負債	企業債	786,342,407	4.8	1,111,986,482	6.9	325,644,075	141.4	
		短期リース債務	457,667,098	2.8	390,916,553	2.4	△ 66,750,545	85.4	
		未払金	1,238,959,369	7.5	1,585,881,004	9.9	346,921,635	128.0	
		引当金 賞与引当金	431,848,000	2.6	445,334,000	2.8	13,486,000	103.1	
		その他流動負債	78,742,231	0.5	90,790,938	0.6	12,048,707	115.3	
	合計	2,993,559,105	18.2	3,624,908,977	22.6	631,349,872	121.1		
	繰延収益	長期前受金	13,130,658,093	79.7	13,332,617,176	83.1	201,959,083	101.5	
		収益化累計額	△ 9,495,574,056	△ 57.6	△ 9,945,114,243	△ 62.0	△ 449,540,187	104.7	
		合計	3,635,084,037	22.1	3,387,502,933	21.1	△ 247,581,104	93.2	
	負債合計			14,016,394,722	85.1	13,554,179,981	84.5	△ 462,214,741	96.7
	資本	資本金		5,065,596,198	30.8	5,065,596,198	31.5	0	100.0
資本剰余金		受贈財産評価額	202,134,615	1.2	202,134,615	1.3	0	100.0	
		減債積立金	0	-	0	-	0	-	
利益剰余金		当年度未処分利益剰余金	△ 2,809,639,293	△ 17.1	△ 2,771,548,537	△ 17.3	38,090,756	98.6	
		計	△ 2,809,639,293	△ 17.1	△ 2,771,548,537	△ 17.3	38,090,756	98.6	
合計		△ 2,607,504,678	△ 15.9	△ 2,569,413,922	△ 16.0	38,090,756	98.5		
資本合計			2,458,091,520	14.9	2,496,182,276	15.5	38,090,756	101.5	
負債資本合計			16,474,486,242	100.0	16,050,362,257	100.0	△ 424,123,985	97.4	

## (3) こころの医療センター事業

項目		区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) × 100	
								(A)	%
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	0	100.0
			建 物	3,908,562,506	58.7	3,738,741,289	58.0	△ 169,821,217	95.7
			構 築 物	211,804,830	3.2	183,336,691	2.8	△ 28,468,139	86.6
			器 械 備 品	537,114,749	8.1	442,335,306	6.9	△ 94,779,443	82.4
			車 両	4,350,499	0.1	5,420,901	0.1	1,070,402	124.6
		定 資 産	リ ー ス 資 産	25,919,452	0.4	10,212,024	0.2	△ 15,707,428	39.4
		建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-	
		計	4,694,262,771	70.6	4,386,556,946	68.1	△ 307,705,825	93.4	
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	38,000	0.0	38,000	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	26,752,348	0.4	23,470,462	0.4	△ 3,281,886	87.7
	計		26,790,348	0.4	23,508,462	0.4	△ 3,281,886	87.7	
	投 資 其 他 資 産		長 期 前 払 消 費 税	26,046,033	0.4	23,455,660	0.4	△ 2,590,373	90.1
			そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-
	計	26,046,033	0.4	23,455,660	0.4	△ 2,590,373	90.1		
	合 計	4,747,099,152	71.4	4,433,521,068	68.9	△ 313,578,084	93.4		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,433,058,079	21.6	1,496,663,055	23.2	63,604,976	104.4	
		未 収 金	貸 倒 引 当 金	△ 39,885,308	△ 0.6	△ 37,482,828	△ 0.6	2,402,480	94.0
			貯 蔵 品	7,326,703	0.1	8,099,875	0.1	773,172	110.6
		合 計	1,897,157,187	28.6	2,011,782,037	31.1	114,624,850	106.0	
		資 産 合 計	6,644,256,339	100.0	6,445,303,105	100.0	△ 198,953,234	97.0	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,538,997,198	53.3	3,287,844,284	51.0	△ 251,152,914	92.8	
		長 期 リ ー ス 債 務	9,067,467	0.1	5,335,343	0.1	△ 3,732,124	58.8	
		引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	399,833,961	6.0	439,522,262	6.8	39,688,301	109.9	
		合 計	3,947,898,626	59.4	3,732,701,889	57.9	△ 215,196,737	94.5	
	流 動 負 債	企 業 債	203,394,256	3.1	276,352,914	4.3	72,958,658	135.9	
		短 期 リ ー ス 債 務	16,142,155	0.2	3,732,124	0.1	△ 12,410,031	23.1	
		未 払 金	248,733,061	3.7	315,016,715	4.9	66,283,654	126.6	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	138,099,000	2.1	138,099,000	2.1	0	100.0	
		そ の 他 流 動 負 債	13,867,641	0.2	15,228,882	0.2	1,361,241	109.8	
	合 計	620,236,113	9.3	748,429,635	11.6	128,193,522	120.7		
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,914,744,809	28.8	1,995,334,155	31.0	80,589,346	104.2	
		収 益 化 累 計 額	△ 757,070,488	△ 11.4	△ 894,442,060	△ 13.9	△ 137,371,572	118.1	
		合 計	1,157,674,321	17.4	1,100,892,095	17.1	△ 56,782,226	95.1	
	負 債 合 計	5,725,809,060	86.1	5,582,023,619	86.6	△ 143,785,441	97.5		
	資 本	資 本 合 計	資 本 金	3,852,950,648	58.1	3,852,950,648	59.8	0	100.0
資 本 剰 余 金			受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-
			減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
利 益 剰 余 金			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,934,503,369	△ 44.2	△ 2,989,671,162	△ 46.4	△ 55,167,793	101.9
		計	△ 2,934,503,369	△ 44.2	△ 2,989,671,162	△ 46.4	△ 55,167,793	101.9	
合 計		△ 2,934,503,369	△ 44.2	△ 2,989,671,162	△ 46.4	△ 55,167,793	101.9		
資 本 合 計	918,447,279	13.9	863,279,486	13.4	△ 55,167,793	94.0			
負 債 資 本 合 計	6,644,256,339	100.0	6,445,303,105	100.0	△ 198,953,234	97.0			

## (4) こども病院事業

項目		区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)	
								(A)	×100
		円	%	円	%	円	%		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,259,996,000	13.0	1,259,996,000	13.2	0	100.0
			建 物	3,157,654,305	32.4	3,092,740,243	32.3	△ 64,914,062	97.9
			構 築 物	99,503,185	1.0	92,051,476	1.0	△ 7,451,709	92.5
			器 械 備 品	1,608,638,993	16.6	1,455,532,094	15.2	△ 153,106,899	90.5
			車 両	57,500	0.0	57,500	0.0	0	100.0
			リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
			建 設 仮 勘 定	1,350,000	0.0	700,000	0.0	△ 650,000	51.9
			計	6,127,199,983	63.0	5,901,077,313	61.7	△ 226,122,670	96.3
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-	
		計	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0	
		投 資 其 他 資 産	長 期 前 払 消 費 税	72,042,057	0.7	75,443,142	0.8	3,401,085	104.7
			そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-
			計	72,042,057	0.7	75,443,142	0.8	3,401,085	104.7
	合 計	6,199,270,040	63.7	5,976,548,455	62.5	△ 222,721,585	96.4		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	2,717,896,100	28.0	2,585,248,166	27.1	△ 132,647,934	95.1	
		未 収 金	799,796,690	8.2	1,007,798,222	10.5	208,001,532	126.0	
		貸 倒 引 当 金	△ 5,707,773	△ 0.1	△ 5,227,534	△ 0.1	480,239	91.6	
		貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-	
	合 計	3,511,985,017	36.1	3,587,818,854	37.5	75,833,837	102.2		
	資 産 合 計			9,711,255,057	100.0	9,564,367,309	100.0	△ 146,887,748	98.5
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	2,974,072,980	30.6	2,556,569,238	26.7	△ 417,503,742	86.0
			長 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-
引 当 金 退 職 給 付 引 当 金			12,207,551	0.2	13,234,571	0.2	1,027,020	108.4	
合 計			2,986,280,531	30.8	2,569,803,809	26.9	△ 416,476,722	86.1	
流 動 負 債		企 業 債	440,477,254	4.5	646,603,742	6.8	206,126,488	146.8	
		短 期 リ ー ス 債 務	0	-	0	-	0	-	
		未 払 金	168,066,763	1.7	103,360,942	1.1	△ 64,705,821	61.5	
		引 当 金 賞 与 引 当 金	21,472,269	0.2	18,676,745	0.2	△ 2,795,524	87.0	
		そ の 他 流 動 負 債	3,593,485	0.0	3,183,937	0.0	△ 409,548	88.6	
合 計		633,609,771	6.4	771,825,366	8.1	138,215,595	121.8		
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	1,739,667,754	17.9	1,628,437,654	17.0	△ 111,230,100	93.6	
		収 益 化 累 計 額	△ 1,413,946,882	△ 14.6	△ 1,328,503,392	△ 13.9	85,443,490	94.0	
		合 計	325,720,872	3.3	299,934,262	3.1	△ 25,786,610	92.1	
合 計	3,945,611,174	40.5	3,641,563,437	38.1	△ 304,047,737	92.3			
資 本	資 本 金	3,649,140,989	37.7	3,834,707,236	40.1	185,566,247	105.1		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		減 債 積 立 金	1,707,766,409	17.6	1,464,226,155	15.3	△ 243,540,254	85.7	
		利 益 積 立 金	0	-	223,170,238	2.3	223,170,238	皆 増	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	408,736,485	4.2	400,700,243	4.2	△ 8,036,242	98.0	
		計	2,116,502,894	21.8	2,088,096,636	21.8	△ 28,406,258	98.7	
	合 計	2,116,502,894	21.8	2,088,096,636	21.8	△ 28,406,258	98.7		
資 本 合 計	5,765,643,883	59.5	5,922,803,872	61.9	157,159,989	102.7			
負 債 資 本 合 計			9,711,255,057	100.0	9,564,367,309	100.0	△ 146,887,748	98.5	

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計

(単位 円)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 44,615,679	137,575,617	182,191,296
減価償却費	1,740,842,372	1,983,128,395	242,286,023
資産減耗費	48,962,990	33,835,241	△ 15,127,749
特別損失	133,791,000	0	△ 133,791,000
長期前払消費税勘定償却	0	45,735,911	45,735,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,497,516	5,246,373	1,748,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	256,500,441	191,381,871	△ 65,118,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,894,976	11,033,457	26,928,433
長期前受金戻入	△ 979,106,552	△ 751,830,969	227,275,583
資本費繰入収益	△ 208,676,000	△ 318,201,000	△ 109,525,000
受取利息及び配当金	△ 358,353	△ 367,063	△ 8,710
支払利息	235,453,050	202,733,850	△ 32,719,200
未収金の増減額 (△は増加)	△ 143,083,675	△ 430,565,314	△ 287,481,639
未払金の増減額 (△は減少)	△ 542,430,337	360,485,321	902,915,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,677,434	△ 3,936,154	△ 1,258,720
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 3,446,632	6,438,277	9,884,909
小計	478,757,731	1,472,693,813	993,936,082
利息及び配当金の受取額	358,353	367,063	8,710
利息の支払額	△ 235,453,050	△ 202,733,850	32,719,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	243,663,034	1,270,327,026	1,026,663,992
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,651,825,964	△ 721,250,559	1,930,575,405
投資その他の資産による収入	0	2,919,000	2,919,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,236,000	△ 3,820,000	△ 1,584,000
国庫補助金による収入	34,560,000	1,112,746	△ 33,447,254
一般会計からの繰入金による収入	761,944,000	732,657,000	△ 29,287,000
諸収入	7,811,588	5,725,283	△ 2,086,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,849,746,376	17,343,470	1,867,089,846
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,819,400,000	759,400,000	△ 2,060,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,396,605,577	△ 1,430,213,917	△ 33,608,340
繰延勘定による支出	△ 246,665,150	△ 57,242,020	189,423,130
リース債務の返済による支出	△ 419,377,460	△ 473,809,253	△ 54,431,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,751,813	△ 1,201,865,190	△ 1,958,617,003
資金増加額 (又は減少額)	△ 849,331,529	85,805,306	935,136,835
資金期首残高	5,567,994,920	4,718,663,391	△ 849,331,529
資金期末残高	4,718,663,391	4,804,468,697	85,805,306

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,270,327,026円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、17,343,470円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,201,865,190円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は4,804,468,697円となり、期首に比べ85,805,306円(1.8%)増加した。

## (1) 本庁事業

(単位 円)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	898,332	△ 2,507,335	△ 3,405,667
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,558,476	△ 1,152,976	△ 2,711,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,453,098	342,981	2,796,079
受取利息及び配当金	△ 4,975	△ 2,972	2,003
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	13,314,637	11,985,853	△ 1,328,784
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 116,591	4,938,420	5,055,011
小計	13,196,781	13,603,971	407,190
利息及び配当金の受取額	4,975	2,972	△ 2,003
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,201,756	13,606,943	405,187
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	13,201,756	13,606,943	405,187
資金期首残高	45,747,523	58,949,279	13,201,756
資金期末残高	58,949,279	72,556,222	13,606,943

## (2) 中央病院事業

(単位 円)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	4,002,881	38,090,756	34,087,875
減価償却費	1,120,597,378	1,232,668,830	112,071,452
資産減耗費	23,201,762	10,595,268	△ 12,606,494
長期前払消費税勘定償却	0	27,650,452	27,650,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,229,246	2,363,654	134,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	199,686,096	151,819,526	△ 47,866,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,562,392	13,486,000	27,048,392
長期前受金戻入	△ 737,445,592	△ 506,175,387	231,270,205
資本費繰入収益	△ 133,114,000	△ 181,913,000	△ 48,799,000
受取利息及び配当金	△ 46,879	△ 37,868	9,011
支払利息	118,111,424	94,520,200	△ 23,591,224
未収金の増減額 (△は増加)	13,260,549	△ 174,719,560	△ 187,980,109
未払金の増減額 (△は減少)	△ 428,980,265	346,921,635	775,901,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,907,641	△ 3,162,982	1,744,659
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 3,943,255	6,313,602	10,256,857
小計	159,089,312	1,058,421,126	899,331,814
利息及び配当金の受取額	46,879	37,868	△ 9,011
利息の支払額	△ 118,111,424	△ 94,520,200	23,591,224
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,024,767	963,938,794	922,914,027
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,425,724,818	△ 485,048,402	940,676,416
投資その他の資産による収入	0	2,919,000	2,919,000
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,236,000	△ 3,820,000	△ 1,584,000
国庫補助金による収入	34,560,000	559,000	△ 34,001,000
一般会計からの繰入金による収入	529,623,000	434,223,000	△ 95,400,000
諸収入	7,811,588	5,725,283	△ 2,086,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 855,966,230	△ 45,442,119	810,524,111
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,495,600,000	505,100,000	△ 990,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 891,273,629	△ 786,342,407	104,931,222
繰延勘定による支出	△ 148,577,060	△ 38,345,849	110,231,211
リース債務の返済による支出	△ 381,642,387	△ 457,667,098	△ 76,024,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,106,924	△ 777,255,354	△ 851,362,278
資金増加額 (又は減少額)	△ 740,834,539	141,241,321	882,075,860
資金期首残高	1,249,594,472	508,759,933	△ 740,834,539
資金期末残高	508,759,933	650,001,254	141,241,321

## (3) こころの医療センター事業

(単位 円)

区 分	平成 29 年 度 (A)	平成 30 年 度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 330,347,731	△ 55,167,793	275,179,938
減価償却費	327,750,758	333,528,241	5,777,483
資産減耗費	6,829,891	1,119,908	△ 5,709,983
長期前払消費税勘定償却	0	4,483,207	4,483,207
特別損失	133,791,000	0	△ 133,791,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	890,670	2,402,480	1,511,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,339,217	39,688,301	△ 15,650,916
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 665,037	0	665,037
長期前受金戻入	△ 139,001,600	△ 137,371,572	1,630,028
資本費繰入収益	△ 5,975,000	△ 21,213,000	△ 15,238,000
受取利息及び配当金	△ 116,390	△ 111,952	4,438
支払利息	55,854,708	53,145,583	△ 2,709,125
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,635,507	△ 47,844,222	△ 23,208,715
未払金の増減額 (△は減少)	△ 126,968,466	66,283,654	193,252,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,230,207	△ 773,172	△ 3,003,379
その他負債の増減額 (△は減少)	47,139	△ 3,443,719	△ 3,490,858
小計	△ 44,976,141	234,725,944	279,702,085
利息及び配当金の受取額	116,390	111,952	△ 4,438
利息の支払額	△ 55,854,708	△ 53,145,583	2,709,125
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,714,459	181,692,313	282,406,772
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 325,575,420	△ 23,660,438	301,914,982
国庫補助金による収入	0	305,346	305,346
一般会計からの繰入金による収入	87,048,000	101,497,000	14,449,000
基金からの繰入による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,527,420	78,141,908	316,669,328
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	351,400,000	25,200,000	△ 326,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,492,701	△ 203,394,256	△ 28,901,555
繰延勘定による支出	△ 26,046,033	△ 1,892,834	24,153,199
リース債務の返済による支出	△ 37,735,073	△ 16,142,155	21,592,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,126,193	△ 196,229,245	△ 309,355,438
資金増加額 (又は減少額)	△ 226,115,686	63,604,976	289,720,662
資金期首残高	1,659,173,765	1,433,058,079	△ 226,115,686
資金期末残高	1,433,058,079	1,496,663,055	63,604,976

## (4) こども病院事業

(単位 円)

区 分	平成 29 年 度 (A)	平成 30 年 度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	280,830,839	157,159,989	△ 123,670,850
減価償却費	292,494,236	416,931,324	124,437,088
資産減耗費	18,931,337	22,120,065	3,188,728
長期前払消費税勘定償却	0	13,602,252	13,602,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	377,600	480,239	102,639
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 83,348	1,027,020	1,110,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	785,551	△ 2,795,524	△ 3,581,075
長期前受金戻入	△ 102,659,360	△ 108,284,010	△ 5,624,650
資本費繰入収益	△ 69,587,000	△ 115,075,000	△ 45,488,000
受取利息及び配当金	△ 190,109	△ 214,271	△ 24,162
支払利息	61,486,918	55,068,067	△ 6,418,851
未収金の増減額 (△は増加)	△ 131,708,717	△ 208,001,532	△ 76,292,815
未払金の増減額 (△は減少)	203,757	△ 64,705,821	△ 64,909,578
その他負債の増減額 (△は減少)	566,075	△ 1,370,026	△ 1,936,101
小計	351,447,779	165,942,772	△ 185,505,007
利息及び配当金の受取額	190,109	214,271	24,162
利息の支払額	△ 61,486,918	△ 55,068,067	6,418,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	290,150,970	111,088,976	△ 179,061,994
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 900,525,726	△ 212,541,719	687,984,007
国庫補助金による収入	0	248,400	248,400
一般会計からの繰入金による収入	145,273,000	196,937,000	51,664,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 755,252,726	△ 15,356,319	739,896,407
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	972,400,000	229,100,000	△ 743,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 330,839,247	△ 440,477,254	△ 109,638,007
繰延勘定による支出	△ 72,042,057	△ 17,003,337	55,038,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	569,518,696	△ 228,380,591	△ 797,899,287
資金増加額 (又は減少額)	104,416,940	△ 132,647,934	△ 237,064,874
資金期首残高	2,613,479,160	2,717,896,100	104,416,940
資金期末残高	2,717,896,100	2,585,248,166	△ 132,647,934

## 4 経営分析表

### (1) 中央病院事業

年度 項目	平成30年度		比 率 %	平成29 年度 比 率 %	平成29年 度全 国 平均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	2,496,182,276 円 + 3,387,502,933 円	36.7	37.0	22.3	
	負債資本合計	16,050,362,257 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	12,493,029,012 円	100.5	98.2	90.9	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	2,496,182,276 円 + 6,541,768,071 円 + 3,387,502,933 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	18,404,726,552 円	100.2	100.0	98.6	
	総 費 用	18,366,635,796 円				
医業収益対 医業費用比率	医業収益	15,355,314,403 円	86.9	88.6	85.2	
	医業費用	17,660,607,950 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	5.3	6.1	11.2	
		料金収入				14,976,890,188 円
	企業債利息	企業債利息	89,983,341 円	0.6	0.8	1.6
		料金収入	14,976,890,188 円			
職員給与費	職員給与費	8,257,311,450 円	55.1	54.0	61.6	
	料金収入	14,976,890,188 円				
病床利用率	一 般	144,560 人	83.4	84.8	76.1	
		173,375 床				
	結 核	年延入院患者数	1,435 人	15.7	16.0	15.6
年延病床数		9,125 床				
計	145,995 人	80.0	81.3	73.2		
	182,500 床					

- (注) 1 平成29年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。  
 2 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。  
 3 指標の説明については、P90「主な経営分析指標について」を参照。

## (2) こころの医療センター事業

年度 項目	平成30年度		比 率 %	平成29 年度 比 率 %	平成29年 度全 国平 均比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	863,279,486 円 + 1,100,892,095 円	30.5	31.2	22.3	
	負債資本合計	6,445,303,105 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	4,433,521,068 円	77.8	78.8	90.9	
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	863,279,486 円 + 3,732,701,889 円 + 1,100,892,095 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	3,872,484,812 円	98.6	91.6	98.6	
	総 費 用	3,927,652,605 円				
医業収益対 医業費用比率	医業収益	2,881,879,064 円	76.2	74.3	85.2	
	医業費用	3,781,966,146 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	203,394,256 円	7.7	7.0	11.2
		料金収入	2,632,623,861 円			
	企業債利息	企業債利息	53,013,828 円	2.0	2.2	1.6
		料金収入	2,632,623,861 円			
職員給与費	職員給与費	2,660,100,530 円	101.0	101.6	61.6	
	料金収入	2,632,623,861 円				
病床利用率	年延入院患者数	83,024 人	82.4	77.8	67.5	
	年延病床数	100,740 床				

- (注) 1 平成29年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。  
2 許可病床数は537床、稼働病床数は276床である。  
3 指標の説明については、P90「主な経営分析指標について」を参照。

## (3) こども病院事業

年度 項目	平成30年度		比 率 %	平成29 年度 比 率 %	平成29年 度全 国 平均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計+繰延収益	5,922,803,872 円 + 299,934,262 円	65.1	62.7	22.3
	負債資本合計	9,564,367,309 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	5,976,548,455 円	68.0	68.3	90.9
	資本合計+ 固定負債+繰延収益	5,922,803,872 円 + 2,569,803,809 円 + 299,934,262 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	1,300,230,546 円	113.7	123.9	98.6
	総 費 用	1,143,070,557 円			
病 床 利 用 率	年延入院患者数	38,354 人	91.4	90.6	76.1
	年延病床数	41,975 床			

- (注) 1 平成29年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。  
2 許可病床数は115床、稼働病床数は115床である。  
3 指標の説明については、P90「主な経営分析指標について」を参照。

## 5 病院別経営管理指標

年度		平成30年度				平成29年度実績	平成29年度全国平均(経営規模別)	平成29年度全国平均(経営主体別)
		算出基礎						
項目	当患者1人1日	入院(円)	9,471,094,525 円	64,873	64,244	62,124	52,859	
		中央病院	当患者1人1日の収益	入院(円)	9,471,094,525 円	64,873	64,244	62,124
外来(円)	5,505,795,663 円			21,710	20,389	17,665	17,261	
当医師1人1日の患者数	入院(人)		400 人	2.4	2.5	3.3	3.7	
	外来(人)		1,046 人	6.3	6.4	5.2	4.9	
当看護師1人1日の患者数	入院(人)		400 人	0.8	0.8	0.8	0.8	
	外来(人)		1,046 人	2.0	2.0	1.2	1.1	
平均在院日数(日)	在院患者延数		134,969 人	12.2	12.2	12.8	16.5	
こころの医療センター	当患者1人1日の収益		入院(円)	2,117,849,362 円	25,509	25,187	19,583	52,859
			外来(円)	514,774,499 円	7,246	7,124	8,810	17,261
	当医師1人1日の患者数		入院(人)	227 人	9.5	8.4	13.7	3.7
			外来(人)	291 人	12.1	11.2	7.1	4.9
	当看護師1人1日の患者数		入院(人)	227 人	1.3	1.2	1.5	0.8
		外来(人)	291 人	1.7	1.7	0.8	1.1	
	平均在院日数(日)	在院患者延数	82,167 人	95.0	91.6	-	-	
	こども病院	当患者1人1日の収益	入院(円)	3,570,762,399 円	93,100	86,891	31,359	52,859
			外来(円)	1,163,376,763 円	26,394	26,108	9,514	17,261
		当医師1人1日の患者数	入院(人)	105 人	4.0	3.4	7.3	3.7
			外来(人)	181 人	7.0	5.8	13.0	4.9
		当看護師1人1日の患者数	入院(人)	105 人	0.5	0.5	1.1	0.8
外来(人)			181 人	0.9	0.9	1.9	1.1	
平均在院日数(日)		在院患者延数	35,504 人	12.5	12.3	20.1	16.5	

(注) 1 平成29年度全国平均の数値は、「地方公営企業年鑑」によるもので、経営規模別は中央病院は一般病院(病床数500床以上)、こころの医療センターは精神病院、こども病院は一般病院(病床数100以上200床未満)の区分に基づき算定している。

2 中央病院の外来患者延数は、人間ドックを除く。

3 こども病院は、指定管理者の数字を含む。

年度 項目	平成30年度			平成29年度実績	平成29年度実績	平成29年度全国平均
	算出基礎		実績			
中央病院	紹介率	紹介患者数+救急患者数	11,021人 + 6,154人	80.8%	81.6%	92.1%
		初診患者数	21,250人			
	逆紹介率	逆紹介患者数	13,180人	62.0%	58.2%	42.3%
		初診患者数	21,250人			
こころの医療センター	紹介率	紹介患者数+救急患者数	722人 + 431人	76.4%	67.8%	80.3%
		初診患者数	1,509人			
	逆紹介率	逆紹介患者数	1,187人	78.7%	63.3%	43.1%
		初診患者数	1,509人			
こども病院	紹介率	紹介患者数+救急患者数	1,486人 + 1,494人	89.7%	91.4%	92.1%
		初診患者数	3,324人			
	逆紹介率	逆紹介患者数	2,054人	61.8%	61.0%	42.3%
		初診患者数	3,324人			

(注) 1 平成29年度全国平均の数値は、「病院経営管理指標」によるもので、病院種別比較における自治体の区分（一般病院及び精神科病院）に基づき算定している。

2 中央病院の紹介率、逆紹介率については地域医療支援病院に係る算定方法とは異なる。

## V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

# 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度から、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた1日最大処理能力33万 $\text{m}^3$ の処理施設を計画・着手している。昭和45年度に一部処理業務を開始し、現在は、1日最大処理能力16万5,000 $\text{m}^3$ の処理施設の管理運営を行っている。

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額36億1,908万8千円に対し決算額36億6,100万9千円で、差引き4,192万1千円の増となった。

支出については、予算額35億452万8千円に対し決算額31億6,421万8千円、翌年度繰越額1億3,703万2千円で、不用額は2億327万8千円となった。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	千円 3,619,088	千円 3,661,009	千円 41,921	% 101.2

#### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	千円 3,504,528	千円 3,164,218	千円 137,032	千円 203,278	% 90.3

### (2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額9億9,403万6千円に対し決算額8億6,798万2千円で、差引き1億2,605万4千円の減となった。

支出については、予算額32億67万5千円に対し決算額27億8,665万3千円、翌年度繰越額4億1,275万6千円で、不用額は126万6千円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19億1,867万1千円については、当年度分消費税等資本的収支調整額1億1,457万2千円、減債積立金3億5,401万7千円、建設改良積立金2,200万7千円及び過年度分損益勘定留保資金14億2,807万5千円で補てんした。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的収入	千円 994,036	千円 867,982	千円 △ 126,054	% 87.3

#### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的支出	千円 3,200,675	千円 2,786,653	千円 412,756	千円 1,266	% 87.1

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

##### ア 業務成績

当年度の年間処理水量は、151工場、28公共施設の汚水4,428万3,058m<sup>3</sup>で、前年度(4,365万4,846m<sup>3</sup>)に比べ62万8,212m<sup>3</sup>(1.4%)増加し、1日当たりの平均処理水量は、12万1,323m<sup>3</sup>となった。

施設利用率は、1日最大処理能力16万5,000m<sup>3</sup>に対し73.5%で、前年度に比べ1%上昇した。

各年度の汚水処理状況は、次表のとおりである。

年度	利 用 者 数			処 理 水 量		
	企 業 数 社	工 場 数 工場	施 設 数 施設	年間処理水量 m <sup>3</sup>	対前年度比 %	1日平均処理水量 m <sup>3</sup>
平成 26 年度	120	137	29	40,071,581	96.4	109,785
〃 27 〃	121	140	29	41,902,399	104.6	114,487
〃 28 〃	123	145	28	43,341,142	103.4	118,743
〃 29 〃	125	148	28	43,654,846	100.7	119,602
〃 30 〃	128	151	28	44,283,058	101.4	121,323

## イ 収益及び費用

当年度は、収益合計34億2,034万1千円に対し、費用合計は30億3,806万9千円で、差引き3億8,227万2千円の純利益を計上した。これは、収益は下水道料金等6,324万7千円の増加に加え、費用が減価償却費等1,892万8千円減少したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ8,217万5千円増加した。

なお、企業債の償還に充当した減債積立金など3億7,602万4千円を、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えたことから、当年度未処分利益剰余金は7億5,829万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、112.6%（前年度109.8%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、98.8%（前年度95.9%）である。

## (2) 財政状態

資産合計は、268億3,357万2千円で、前年度に比べ3億2,475万1千円増加した。これは、主に現金・預金で5億8,899万6千円減少したものの、有形固定資産で8億3,427万5千円、未収金で7,947万2千円それぞれ増加したためである。

負債合計は、140億8,254万7千円で、前年度に比べ5,752万1千円減少した。これは、主に未払金が1億9,977万2千円、繰延収益が1億5,028万円それぞれ増加したものの、企業債で3億5,401万7千円、引当金で5,355万4千円それぞれ減少したためである。

資本合計は、127億5,102万5千円で、前年度に比べ3億8,227万2千円増加した。これは、資本金で3億4,808万4千円、利益剰余金で3,418万8千円それぞれ増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、78.4%（前年度77.3%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率では、72.1%（前年度69.2%）である。

# 1 比較損益計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分 項 目		平成 29 年度		平成 30 年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収           益	営 業 収 益	下 水 道 料 金	2,675,280,299	79.7	2,762,918,623	80.8	87,638,324	103.3
		そ の 他 営 業 収 益	506,848	0.0	1,380,249	0.0	873,401	272.3
		計	2,675,787,147	79.7	2,764,298,872	80.8	88,511,725	103.3
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	918,703	0.0	756,303	0.0	△ 162,400	82.3
		長 期 前 受 金 戻 入	574,884,196	17.1	581,890,286	17.0	7,006,090	101.2
		発 電 収 益	5,107,104	0.2	7,011,792	0.3	1,904,688	137.3
		雑 収 益	92,606	0.0	433,830	0.0	341,224	468.5
		計	581,002,609	17.3	590,092,211	17.3	9,089,602	101.6
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	96,119,572	2.9	65,917,065	1.9	△ 30,202,507	68.6
		そ の 他 特 別 利 益	4,184,344	0.1	33,168	0.0	△ 4,151,176	0.8
		計	100,303,916	3.0	65,950,233	1.9	△ 34,353,683	65.8
	合 計		3,357,093,672	100.0	3,420,341,316	100.0	63,247,644	101.9
	費           用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	521,301,147	17.1	503,991,199	16.6	△ 17,309,948
業 務 費			10,686,715	0.4	14,311,561	0.5	3,624,846	133.9
総 係 費			1,021,766,166	33.4	1,032,120,941	34.0	10,354,775	101.0
減 価 償 却 費			1,237,055,067	40.5	1,165,043,135	38.3	△ 72,011,932	94.2
資 産 減 耗 費			432,797	0.0	81,353,915	2.7	80,921,118	18,797.2
計			2,791,241,892	91.4	2,796,820,751	92.1	5,578,859	100.2
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,772,471	2.6	73,601,127	2.4	△ 7,171,344	91.1
		雑 支 出	61,121	0.0	89,144	0.0	28,023	145.8
		計	80,833,592	2.6	73,690,271	2.4	△ 7,143,321	91.2
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	184,890,489	6.0	167,527,582	5.5	△ 17,362,907	90.6
		そ の 他 特 別 損 失	30,823	0.0	30,814	0.0	△ 9	99.9
		計	184,921,312	6.0	167,558,396	5.5	△ 17,362,916	90.6
合 計		3,056,996,796	100.0	3,038,069,418	100.0	△ 18,927,378	99.4	
純 利 益		300,096,876		382,271,898		82,175,022		

## 2 比較貸借対照表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

項目		区分		平成 29 年度		平成 30 年度		比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
		円	%	円	%	円	%		
資産	固定資産	有形固定資産	土地	641,247,700	2.4	641,247,700	2.4	0	100.0
			建物	1,913,116,260	7.2	1,903,443,502	7.1	△ 9,672,758	99.5
			構築物	6,251,257,938	23.6	6,704,058,560	25.0	452,800,622	107.2
			機械及び装置	8,483,792,858	32.0	8,995,983,607	33.5	512,190,749	106.0
			車両及び運搬具	3,172,406	0.0	2,574,062	0.0	△ 598,344	81.1
			工具器具及び備品	29,980,614	0.1	47,338,935	0.2	17,358,321	157.9
			建設仮勘定	224,249,101	0.9	86,445,696	0.3	△ 137,803,405	38.5
			計	17,546,816,877	66.2	18,381,092,062	68.5	834,275,185	104.8
		無形固定資産	その他無形固定資産	253,500	0.0	253,500	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	その他投資	19,790	0.0	19,790	0.0	0	100.0	
	合計	17,547,090,167	66.2	18,381,365,352	68.5	834,275,185	104.8		
	流動資産	現金・預金	8,714,517,611	32.9	8,125,522,354	30.3	△ 588,995,257	93.2	
		未収金	247,212,886	0.9	326,684,452	1.2	79,471,566	132.1	
合計		8,961,730,497	33.8	8,452,206,806	31.5	△ 509,523,691	94.3		
資産合計		26,508,820,664	100.0	26,833,572,158	100.0	324,751,494	101.2		
負債	固定負債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	3,846,413,233	14.5	3,486,842,200	13.0	△ 359,571,033	90.7
		引当金	退職給付引当金	131,563,419	0.5	134,939,167	0.5	3,375,748	102.6
			修繕引当金	877,296,907	3.3	819,479,036	3.0	△ 57,817,871	93.4
			計	1,008,860,326	3.8	954,418,203	3.5	△ 54,442,123	94.6
	合計	4,855,273,559	18.3	4,441,260,403	16.5	△ 414,013,156	91.5		
	流動負債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	354,016,396	1.3	359,571,033	1.3	5,554,637	101.6
		未払金	782,674,259	3.0	982,445,656	3.7	199,771,397	125.5	
		引当金	賞与引当金	12,708,033	0.0	13,595,758	0.1	887,725	107.0
		その他流動負債	39,935	0.0	39,426	0.0	△ 509	98.7	
		合計	1,149,438,623	4.3	1,355,651,873	5.1	206,213,250	117.9	
	繰延収益	長期前受金	21,757,329,877	82.1	21,732,244,335	81.0	△ 25,085,542	99.9	
		収益化累計額	△ 13,621,974,007	△ 51.4	△ 13,446,608,963	△ 50.1	175,365,044	98.7	
		合計	8,135,355,870	30.7	8,285,635,372	30.9	150,279,502	101.8	
負債合計		14,140,068,052	53.3	14,082,547,648	52.5	△ 57,520,404	99.6		
資本金		11,143,027,372	42.0	11,491,111,503	42.8	348,084,131	103.1		
剰余金	資本剰余金	国庫補助金	221,171,000	0.8	221,171,000	0.8	0	100.0	
		工事負担金	280,445,955	1.1	280,445,955	1.1	0	100.0	
		計	501,616,955	1.9	501,616,955	1.9	0	100.0	
	利益剰余金	減債積立金	75,927,278	0.3	0	0.0	△ 75,927,278	皆減	
		当年度未処分利益剰余金	648,181,007	2.5	758,296,052	2.8	110,115,045	117.0	
		計	724,108,285	2.8	758,296,052	2.8	34,187,767	104.7	
合計	1,225,725,240	4.7	1,259,913,007	4.7	34,187,767	102.8			
資本合計		12,368,752,612	46.7	12,751,024,510	47.5	382,271,898	103.1		
負債資本合計		26,508,820,664	100.0	26,833,572,158	100.0	324,751,494	101.2		

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	300,096,876	382,271,898	82,175,022
減価償却費	1,237,055,067	1,165,043,135	△ 72,011,932
資産減耗費	432,797	81,353,915	80,921,118
特別損失	184,890,489	167,527,582	△ 17,362,907
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,233,776	3,375,748	△ 41,858,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,516,576	887,725	△ 628,851
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 103,268,697	△ 57,817,871	45,450,826
長期前受金戻入	△ 574,884,196	△ 581,890,286	△ 7,006,090
特別利益	△ 95,765,375	△ 65,917,065	29,848,310
受取利息及び配当金	△ 918,703	△ 756,303	162,400
支払利息	80,772,471	73,601,127	△ 7,171,344
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,406,950	△ 79,471,566	△ 56,064,616
未払金の増減額 (△は減少)	318,147,070	199,771,397	△ 118,375,673
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 34,492	△ 509	33,983
小計	1,369,866,709	1,287,978,927	△ 81,887,782
利息及び配当金の受取額	918,703	756,303	△ 162,400
利息の支払額	△ 80,772,471	△ 73,601,127	7,171,344
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,290,012,941	1,215,134,103	△ 74,878,838
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 448,672,814	△ 2,248,180,662	△ 1,799,507,848
その他投資の増加による支出	△ 10,190	0	10,190
国庫補助金による収入	131,377,702	798,148,695	666,770,993
工事負担金による収入	92,248,000	5,538,000	△ 86,710,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,057,302	△ 1,444,493,967	△ 1,219,436,665
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 348,084,131	△ 354,016,396	△ 5,932,265
国庫補助金返還による支出	0	△ 5,618,997	△ 5,618,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,084,131	△ 359,635,393	△ 11,551,262
資金増加額 (又は減少額)	716,871,508	△ 588,995,257	△ 1,305,866,765
資金期首残高	7,997,646,103	8,714,517,611	716,871,508
資金期末残高	8,714,517,611	8,125,522,354	△ 588,995,257

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,215,134,103円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,444,493,967円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、359,635,393円のマイナスとなった。この結果、平成30年度末の資金期末残高は、8,125,522,354円となり、期首と比べると588,995,257円(6.8%)減少した。

## 4 経営分析表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

年度 項目	平成30年度		比率 %	平成29年度 平均比率 %	平成29年度 全国平均比率 %
	算出基礎				
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	12,751,024,510円 + 8,285,635,372円	78.4	77.3	90.9
	負債資本合計	26,833,572,158 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	18,381,365,352 円	72.1	69.2	71.4
	資本合計+固定負債+繰延収益	12,751,024,510円+4,441,260,403円+ 8,285,635,372円			
流動比率	流動資産	8,452,206,806 円	623.5	779.7	757.4
	流動負債	1,355,651,873 円			
総収益対 総費用比率	総収益	3,420,341,316 円	112.6	109.8	113.0
	総費用	3,038,069,418 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,764,298,872 円	98.8	95.9	92.6
	営業費用	2,796,820,751 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	354,016,396 円	12.8	13.0	10.7
	料 金 収 入	2,762,918,623 円			
企業債利息	企業債利息	73,601,127 円	2.7	3.0	2.4
	料 金 収 入	2,762,918,623 円			
職員給与費	職員給与費	173,433,075 円	6.3	7.4	5.3
	料 金 収 入	2,762,918,623 円			
施設利用率	1日平均処理量	121,323 m <sup>3</sup>	73.5	72.5	72.8
	1日最大処理能力	165,000 m <sup>3</sup>			
汚水1m <sup>3</sup> 当たり	収益	2,764,298,872 円	円/m <sup>3</sup> 62.42	円/m <sup>3</sup> 61.29	円/m <sup>3</sup> 33.40
	年間総処理量	44,283,058 m <sup>3</sup>			
費用	営業費用	2,796,820,751 円	円/m <sup>3</sup> 63.16	円/m <sup>3</sup> 63.94	円/m <sup>3</sup> 36.07
	年間総処理量	44,283,058 m <sup>3</sup>			
職員1人当たりの 給与費	職員給与費	173,433,075 円	千円/人 9,128	千円/人 10,386	千円/人 9,249
	損益勘定所属職員数	19 人			

(注) 1 平成29年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 指標の説明については、P90「主な経営分析指標について」を参照。

## VI 流域下水道事業会計

# 流域下水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、流域関連市町村から排出される汚水を処理する霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業、並びに那珂久慈流域下水道及び周辺の単独公共下水道から発生する下水汚泥を処理する那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

流域下水道事業は、昭和48年度に霞ヶ浦常南流域下水道事業の処理施設を計画・着手し、順次流域下水道事業を開始しており、現在は7つの流域下水道事業の管理運営を行っている。7流域下水道事業を合計すると、流域関連市町村22市7町1村、計画処理面積6万2,000.6ha、計画1日最大処理能力77万5,154m<sup>3</sup>、そのうち現有施設の1日最大処理能力は47万4,295m<sup>3</sup>となっている。

那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業は、那珂久慈流域下水道及び関係する5市2町1組合から発生する下水汚泥を処理するため、平成6年度に1日最大処理能力400tの焼却施設を計画・着手している。平成10年度から稼働しており、現在は1日最大処理能力200tの処理施設の管理運営を行っている。

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額173億6,881万6千円に対し決算額173億6,579万9千円で、差引き301万7千円の減となった。

支出については、予算額175億923万8千円に対し決算額167億9,323万9千円、翌年度繰越額1億665万7千円で、不用額は6億934万2千円となった。

収 入				
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合B A
	千円	千円	千円	%
流域下水道事業 収 益	17,368,816	17,365,799	△ 3,017	99.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 費用	千円 17,509,238	千円 16,793,239	千円 106,657	千円 609,342	% 95.9

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額49億9,241万5千円に対し決算額35億8,078万5千円で、差引き14億1,163万円の減となった。

支出については、予算額72億3,293万9千円に対し決算額58億2,381万8千円、翌年度繰越額13億9,730万2千円で、不用額は1,181万9千円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22億4,303万3千円については、当年度分消費税等資本的収支調整額4,551万9千円、減債積立金6億1,985万5千円、基金積立金9,848万3千円、過年度分損益勘定留保資金12億9,214万円及び当年度分損益勘定留保資金1億8,703万6千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 資本的収入	千円 4,992,415	千円 3,580,785	千円 △ 1,411,630	% 71.7

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
流域下水道事業 資本的支出	千円 7,232,939	千円 5,823,818	千円 1,397,302	千円 11,819	% 80.5

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は、1億1,939万1,379<sup>m</sup>で、前年度（1億2,064万7,377<sup>m</sup>）に比べ125万5,998<sup>m</sup>（1.0%）の減となった。1日当たりの平均処理水量は、32万7,100<sup>m</sup>であり、1日最大処理能力47万4,295<sup>m</sup>に対する施設利用率は、69.0%で、前年度（69.7%）に比べ0.7ポイント低下した。

また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は、4万2,771 t で、前

年度（4万3,502 t）に比べ731 t（1.7%）の減となった。1日当たりの平均処理汚泥量は、117 tであり、1日最大処理能力200 tに対する施設利用率は、58.5%で、前年度（59.5%）に比べ1.0ポイント低下した。

#### イ 収益及び費用

当年度は、収益合計167億7,620万8千円に対し、費用合計は162億4,892万4千円で、差引き5億2,728万4千円の純利益を計上した。これは、費用は管渠ポンプ場処理場費等9,217万6千円の増加に加え、収益が長期前受金戻入等9,887万8千円減少したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ1億9,105万4千円減少した。

なお、企業債の償還等に充当した減債積立金など7億1,833万9千円を、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えたことから、当年度未処分利益剰余金は12億4,562万3千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、103.2%（前年度104.4%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、45.3%（前年度44.5%）である。

#### (2) 財政状態

資産合計は、2,015億2,320万円で、前年度に比べ60億11万8千円（2.9%）の減となった。これは、主に有形固定資産で59億7,896万5千円減少したためである。

負債合計は、1,760億5,420万4千円で、前年度に比べ59億2,557万4千円（3.3%）の減となった。これは、主に繰延収益で50億3,534万5千円減少したためである。

資本合計は、254億6,899万6千円で、前年度に比べ7,454万4千円（0.3%）の減となった。これは、資本金で9億2,736万2千円増加したものの、利益剰余金で9億9,469万6千円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、83.2%（前年度83.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、99.9%（前年度100.1%）である。

# 1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

区 分		平成29年度		平成30年度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	営業	負 担 金	6,906,012,270	40.9	7,100,881,423	42.3	194,869,153	102.8
	営業外	受 取 利 息 及 び 配 当 金	55,069	0.0	84,713	0.0	29,644	153.8
		基 金 繰 入 金	602,666,400	3.6	594,948,400	3.6	△ 7,718,000	98.7
		他 会 計 補 助 金	1,888,140,000	11.2	1,907,265,000	11.4	19,125,000	101.0
		国 庫 補 助 金	19,159,200	0.1	31,713,200	0.2	12,554,000	165.5
		長 期 前 受 金 戻 入	7,222,920,947	42.8	6,915,656,805	41.2	△ 307,264,142	95.7
		発 電 収 益	84,130,488	0.5	85,627,332	0.5	1,496,844	101.8
		雑 収 益	2,350,696	0.0	1,995,365	0.0	△ 355,331	84.9
		計	9,819,422,800	58.2	9,537,290,815	56.9	△ 282,131,985	97.1
	特 別 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	6,171,800	0.0	6,171,800	皆増
		過 年 度 損 益 修 正 益	145,437,745	0.9	114,293,328	0.7	△ 31,144,417	78.6
		そ の 他 特 別 利 益	4,213,509	0.0	17,570,602	0.1	13,357,093	417.0
		計	149,651,254	0.9	138,035,730	0.8	△ 11,615,524	92.2
	合 計		16,875,086,324	100.0	16,776,207,968	100.0	△ 98,878,356	99.4
	費 用	営業	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	2,512,705,039	15.6	2,826,238,306	17.4	313,533,267
受 託 事 業 費			293,266,969	1.8	309,528,707	1.9	16,261,738	105.5
業 務 費			43,035,680	0.3	45,337,099	0.3	2,301,419	105.3
総 係 費			3,727,022,606	23.1	3,923,387,739	24.1	196,365,133	105.3
減 価 償 却 費			8,929,920,695	55.2	8,565,199,518	52.7	△ 364,721,177	95.9
資 産 減 耗 費			526,272	0.0	5,052,615	0.0	4,526,343	960.1
計			15,506,477,261	96.0	15,674,743,984	96.4	168,266,723	101.1
営業外		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	514,569,101	3.2	468,051,325	2.9	△ 46,517,776	91.0
		発 電 費 用	2,785,671	0.0	13,971,635	0.1	11,185,964	501.6
		雑 支 出	29,368,827	0.2	28,888,243	0.2	△ 480,584	98.4
		計	546,723,599	3.4	510,911,203	3.2	△ 35,812,396	93.4
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	21,888,691	0.1	3,319	0.0	△ 21,885,372	0.0
		そ の 他 特 別 損 失	81,658,656	0.5	63,265,046	0.4	△ 18,393,610	77.5
		計	103,547,347	0.6	63,268,365	0.4	△ 40,278,982	61.1
合 計		16,156,748,207	100.0	16,248,923,552	100.0	92,175,345	100.6	
純 利 益		718,338,117		527,284,416		△ 191,053,701		

## 2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

項目		区分	平成29年度		平成30年度		比較		
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	11,026,479,973	5.3	11,030,649,289	5.5	4,169,316	100.1
			建築物	19,969,802,444	9.6	19,277,729,091	9.6	△ 692,073,353	96.5
			構築物	128,370,152,628	61.9	124,561,432,941	61.8	△ 3,808,719,687	97.0
			機械及び装置	36,209,940,108	17.4	33,765,737,617	16.7	△ 2,444,202,491	93.2
			車両及び運搬具	2,595,833	0.0	2,122,785	0.0	△ 473,048	81.8
			工具器具及び備品	147,115,499	0.1	155,340,376	0.1	8,224,877	105.6
			建設仮勘定	2,219,720,473	1.1	3,173,830,011	1.6	954,109,538	143.0
			計	197,945,806,958	95.4	191,966,842,110	95.3	△ 5,978,964,848	97.0
		無形固定資産	電話加入権	132,000	0.0	132,000	0.0	0	100.0
			施設利用権	14,789	0.0	1,690	0.0	△ 13,099	11.4
	投その資産	基金	3,383,103,317	1.6	2,917,123,330	1.4	△ 465,979,987	86.2	
		その他投資	17,320	0.0	17,320	0.0	0	100.0	
		計	3,383,120,637	1.6	2,917,140,650	1.4	△ 465,979,987	86.2	
	合計			201,329,074,384	97.0	194,884,116,450	96.7	△ 6,444,957,934	96.8
	流動資産	現金・預金	4,199,124,066	2.0	4,784,495,678	2.4	585,371,612	113.9	
未収金		1,984,627,657	1.0	1,806,367,189	0.9	△ 178,260,468	91.0		
未収収益		10,491,668	0.0	48,220,370	0.0	37,728,702	459.6		
合計		6,194,243,391	3.0	6,639,083,237	3.3	444,839,846	107.2		
資産合計			207,523,317,775	100.0	201,523,199,687	100.0	△ 6,000,118,088	97.1	
負債	固定負債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	25,044,853,873	12.1	24,112,667,104	12.0	△ 932,186,769	96.3
			その他の企業債	3,321,457,000	1.6	3,260,803,500	1.6	△ 60,653,500	98.2
			計	28,366,310,873	13.7	27,373,470,604	13.6	△ 992,840,269	96.5
		引当金	退職給付引当金	92,068,496	0.0	97,946,918	0.1	5,878,422	106.4
			修繕引当金	16,359,710	0.0	4,000,000	0.0	△ 12,359,710	24.5
			計	108,428,206	0.0	101,946,918	0.1	△ 6,481,288	94.0
	合計			28,474,739,079	13.7	27,475,417,522	13.7	△ 999,321,557	96.5
	流動負債	企業債	建設改良費等に充てた企業債	2,395,180,311	1.2	2,051,303,269	1.0	△ 343,877,042	85.6
			その他の企業債	506,615,000	0.2	491,927,000	0.3	△ 14,688,000	97.1
			計	2,901,795,311	1.4	2,543,230,269	1.3	△ 358,565,042	87.6
		未払金	3,401,613,590	1.6	3,866,923,783	1.9	465,310,193	113.7	
		引当金	賞与引当金	33,482,965	0.0	35,873,932	0.0	2,390,967	107.1
		その他流動負債	494,261	0.0	450,588	0.0	△ 43,673	91.2	
	合計			6,337,386,127	3.0	6,446,478,572	3.2	109,092,445	101.7
	繰収	長期前受金	343,636,856,263	165.6	345,488,075,718	171.4	1,851,219,455	100.5	
収益化累計額		△ 196,469,203,913	△ 94.7	△ 203,355,767,878	△ 100.9	△ 6,886,563,965	103.5		
合計		147,167,652,350	70.9	142,132,307,840	70.5	△ 5,035,344,510	96.6		
負債合計			181,979,777,556	87.6	176,054,203,934	87.4	△ 5,925,573,622	96.7	
資本	資本金		15,917,710,318	7.7	16,845,072,169	8.3	927,361,851	105.8	
	剰余金	国庫補助金	5,939,193,985	2.9	5,933,338,996	3.0	△ 5,854,989	99.9	
		他会計補助金	53,067,495	0.0	53,067,495	0.0	0	100.0	
		工事負担金	1,393,250,118	0.7	1,391,894,560	0.7	△ 1,355,558	99.9	
		計	7,385,511,598	3.6	7,378,301,051	3.7	△ 7,210,547	99.9	
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	2,240,318,303	1.1	1,245,622,533	0.6	△ 994,695,770	55.6	
	合計	9,625,829,901	4.7	8,623,923,584	4.3	△ 1,001,906,317	89.6		
資本合計			25,543,540,219	12.4	25,468,995,753	12.6	△ 74,544,466	99.7	
負債資本合計			207,523,317,775	100.0	201,523,199,687	100.0	△ 6,000,118,088	97.1	

### 3 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	718,338,117	527,284,416	△ 191,053,701
減価償却費	8,929,920,695	8,565,199,518	△ 364,721,177
資産減耗費	526,272	5,052,615	4,526,343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,304,562	5,878,422	△ 18,426,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 149,798	2,390,967	2,540,765
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 51,717,512	△ 12,359,710	39,357,802
長期前受金戻入	△ 7,222,920,947	△ 6,915,656,805	307,264,142
受取利息及び配当金	△ 55,069	△ 84,713	△ 29,644
支払利息	514,569,101	468,051,325	△ 46,517,776
未収金の増減額 (△は増加)	130,478,925	178,260,468	47,781,543
未収収益の増減額 (△は増加)	△ 10,491,668	△ 37,728,702	△ 27,237,034
未払金の増減額 (△は減少)	720,651,987	465,310,193	△ 255,341,794
その他負債の増減額 (△は減少)	1,457	△ 43,673	△ 45,130
小計	3,753,456,122	3,251,554,321	△ 501,901,801
利息及び配当金の受取額	55,069	84,713	29,644
利息の支払額	△ 514,569,101	△ 468,051,325	46,517,776
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,238,942,090	2,783,587,709	△ 455,354,381
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,774,443,119	△ 2,593,661,238	180,781,881
その他投資の増加による支出	△ 8,190	0	8,190
国庫補助金による収入	1,390,213,777	1,377,679,578	△ 12,534,199
工事負担金による収入	588,966,698	483,828,730	△ 105,137,968
関連事業による収入	14,442,582	18,910,420	4,467,838
固定資産売却代金による収入	0	2,610,684	2,610,684
国庫補助金返還による支出	△ 97,200	△ 5,854,989	△ 5,757,789
負担金返還による支出	0	△ 1,355,558	△ 1,355,558
基金積立による支出	△ 271,826,931	△ 128,968,413	142,858,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,052,752,383	△ 846,810,786	205,941,597
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,632,200,000	1,547,500,000	△ 84,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,904,663,878	△ 2,898,905,311	5,758,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,272,463,878	△ 1,351,405,311	△ 78,941,433
資金増加額 (又は減少額)	913,725,829	585,371,612	△ 328,354,217
資金期首残高	3,285,398,237	4,199,124,066	913,725,829
資金期末残高	4,199,124,066	4,784,495,678	585,371,612

※業務活動によるキャッシュ・フローは、2,783,587,709円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、846,810,786円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,351,405,311円のマイナスとなった。この結果、当年度の資金期末残高は、4,784,495,678円となり、期首に比べ585,371,612円 (13.9%) 増加した。

## 4 経営分析表

流域下水道事業会計

年度 項目	平成30年度		比 率 %	平 成 29 年 度 平 均 比 率 %	平 成 29 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計 + 繰延収益	25,468,995,753円 + 142,132,307,840円	83.2	83.2	85.7
	負債資本合計	201,523,199,687 円			
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	194,884,116,450 円	99.9	100.1	98.7
	資本合計+固定負債+繰延収益	25,468,995,753円+27,475,417,522円+142,132,307,840円			
流動比率	流 動 資 産	6,639,083,237 円	103.0	97.7	142.7
	流 動 負 債	6,446,478,572 円			
総収益対 総費用比率	総 収 益	16,776,207,968 円	103.2	104.4	101.9
	総 費 用	16,248,923,552 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	7,100,881,423 円	45.3	44.5	48.0
	営 業 費 用	15,674,743,984 円			
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	2,898,905,311 円	40.8	42.1	32.3
	料 金 収 入	7,100,881,423 円			
	企業債利息	468,051,325 円	6.6	7.5	6.4
	料 金 収 入	7,100,881,423 円			
職員給与費	345,222,901 円	4.9	5.2	7.5	
料 金 収 入	7,100,881,423 円				
施設利用率	1 日 平 均 処 理 量	327,100 m <sup>3</sup>	69.0	69.7	72.6
	1 日 最 大 処 理 能 力	474,295 m <sup>3</sup>			
汚水1 m <sup>3</sup> 当 たり	営 業 収 益	7,100,881,423 円	円/m <sup>3</sup> 59.48	円/m <sup>3</sup> 57.24	円/m <sup>3</sup> 35.10
	年 間 総 処 理 量	119,391,379 m <sup>3</sup>			
	営 業 費 用	15,674,743,984 円	円/m <sup>3</sup> 131.29	円/m <sup>3</sup> 128.53	円/m <sup>3</sup> 73.09
	年 間 総 処 理 量	119,391,379 m <sup>3</sup>			
職員1人当 たりの 給 与 費	職 員 給 与 費	345,222,901 円	千円/人 7,505	千円/人 7,795	千円/人 8,803
	損益勘定所属職員数	46 人			

(注)

- 1 平成29年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
- 2 那珂久慈ブロック広域汚泥の1日当たりの最大処理能力に対する施設利用率は58.5%である。
- 3 指標の説明については、P90「主な経営分析指標について」を参照。

## 第4 定期監査等結果

## 1 定期監査等結果

平成 30 年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
収 入	指導 1 件	調定事務関係 1 件
支 出	指導 2 件	支出負担行為関係 2 件
契 約	指導 2 件	契約手続関係 2 件
経営管理	指摘 1 件	固定資産台帳の不備により長年にわたり貸借対照表の固定資産計上額に多額の過誤があったことは、固定資産等管理事務の統括として適切でない。(企業局)
会計経理	指摘 2 件	固定資産について、定期的な調査・管理を行っていなかったこと、さらに資産の更新等により用途廃止した固定資産の処分報告書を提出せずに処分していたことは適切でない。(県南水道事務所・鹿行水道事務所)
	注意 2 件	固定資産関係 2 件
	指導 1 件	固定資産関係 1 件
公の施設の 指定管理	指導 1 件	施設の維持管理関係 1 件
合 計	指摘 3 件 注意 2 件 指導 7 件	

(参考) 主な経営分析指標について

項目	算出	内容等	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本（負債資本合計）に占める繰延収益、資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。	
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計などによって調達されているかを表すもので、固定資産の調達が、固定負債、繰延収益及び資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。	
営業収益 対営業費用比率 〔 医業収益 対医業費用比率 〕	$\left( \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \right)$ $\left( \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \right)$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	
料金収入 に対する 比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。